

MUFG 経営支援セミナー

～SDGs ビジネスの最前線：日本から世界へ～

日付: 2021年5月12日, 13:00~14:30

於: ZOOM (オンラインセミナー)

全体要旨

主催：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

後援：株式会社三菱UFJ銀行



世界を一変させた新型コロナウイルス感染症の影響により、既存の経済や社会システムの在り方が問われ、レジリエンスとサステナビリティというキーワードが一層注目されています。持続可能な開発目標（SDGs）への関心が更に高まる中、本セミナーでは、普遍的な見地からSDGsを現実のビジネスに取り込むためのポイントや官民連携をテーマに、講演およびパネルディスカッションを行いました。

セミナーの冒頭では、三菱 UFJ 銀行 トランザクションバンキング部 部長 三神英雄から開会の挨拶を行い、本セミナーのテーマおよび登壇者をご紹介いたしました。その後、ビル&メリンダ・ゲイツ財団（BMGF）日本常駐代表 柏倉美保子氏、サラヤ株式会社 代表取締役社長 更家悠介氏、独立行政法人国際協力機構（JICA）民間連携事業部長 原昌平氏の3名の登壇者からそれぞれご講演いただき、パネルディスカッションにおいてフィランソロピー、企業、行政の多様な立場からSDGs及びSDGsビジネスについて、様々な論点に触れていただきました。

基調講演

「ビル&メリンダ・ゲイツ財団が推進するSDGsの取組」

基調講演では、ビル&メリンダ・ゲイツ財団（BMGF）日本常駐代表 柏倉美保子氏から、同財団のSDGs事業での取り組みや企業を含む多様なセクターとの連携についてお話いただきました。

「すべての生命の価値が等しい」世界の実現を目指す

ゲイツ財団は、「すべての生命の価値が等しい」世界の実現のため、20年間最貧国を支援し、現在135以上の国々で活動しています。2017年から日本拠点を設立し、日本の政府、企業、NGO等と連携して途上国支援を推進しています。SDGsでは、主にゴール3「すべての人に健康と福祉を」をターゲットとし、妊産婦の死亡率削減、新生児・乳幼児の予防可能な死亡根絶、感染症対策等に注力しています。直近では、昨年各国政府や国際機関と協力し、低所得国にもCOVID-19のワクチン、治療薬、検査キットが行き渡るよう“ACT アクセラレーター”の立ち上げを支援しました。加えて、ワクチンナショナリズムに対抗したCOVID-19の公平なワクチン供給を目的とした“COVAX ファシリティ”も日本政府と共に支援してきました。



(出所) ゲイツ財団講演資料

またゲイツ財団は、政府や企業が単独ではリスクを取れない重要な社会課題の領域で先行投資することにより、持続可能な事業を形成し、他のセクターを呼び込む流れを作っています。このような catalytic philanthropy（触媒的な慈善活動）を通して、貧困層のためのマーケットを構築することはゲイツ財団の大きな役割となっています。

企業はSDGs推進をスケールアップする最重要プレーヤー

ゲイツ財団は、スタートアップから大企業まで多様なセクターの企業と連携しています。企業はSDGs推進において、スケールアップする上での最重要プレーヤーであると捉えており、民間企業の持つ「革新的な技術・サービス」、「デリバリーチャンネル（ロジスティクス）」、「所得レベルに応じた価格設定」等の強みに大きな期待を抱いています。特に、SDGsゴール3は、新興国・途上国でのヘルスケア関連市場拡大による成長が予測され、国連機関や多国間の官民アライアンス組織による物資・サービスの調達も多いことから、企業にとってポテンシャルの高い領域と言えます。ゲイツ財団は助成



柏倉 美保子氏

金のほかに民間企業への投資に特化した事業投資スキームがあり、事業モデルに合わせて資金援助をしています。その他、企業はゲイツ財団と連携することで、現地政府との折衝の円滑化、ゲイツ財団のネットワークを通じた現地ニーズ把握等が期待できることもメリットとして挙げられます。

ゲイツ財団の日本での活動では、保健医療分野における日本企業との連携のほか、日本が保健医療分野の国際協力を更に推進できるよう政府と連携する等、官民連携の強化に取り組んでいます。また、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング社と連携し「WELCO Lab」というグローバル

ヘルスに関わる企業のプラットフォーム組成に関与し、日本企業の取り組みを国内外に発信する場を提供しています。ゲイツ財団が支援する Gavi, the Vaccine Alliance、The Global Fund、CEPI 等の国際的な官民アライアンスと既に連携している日本企業もあり、このような機関ともうまく連携し、国際保健分野において日本企業が世界的なプレゼンスを更に高めていくことを期待しています。

講演 1

「SDGs ビジネスで国際貢献と売上拡大を目指す！」

講演 1 では、サラヤ株式会社 代表取締役社長 更家悠介氏から、同社の事業と SDGs の関わりや、国際貢献と売上拡大を両立させるためのポイントについて事例紹介を通してお話いただきました。

社会課題をビジネスで解決する

アルコール消毒剤・洗浄剤等の衛生用品等の開発・製造・販売事業を行うサラヤでは、2025 年開催予定の大阪・関西万博のサブタイトルでもある「いのちをつなぐ」を長年会社のテーマとしており、SDGs ビジネスに取り組んでいます。渋沢栄一や二宮尊徳らが説いたように、社会的道徳と経済活動のバランスを取らなければ健全なビジネスができないという考えのもと、企業が地球温暖化の危機や格差拡大等の地球規模の社会課題をビジネスで解決する意思を持つことが重要であると強調しました。

サラヤの SDGs ビジネスの取り組みとして、1971 年から製造するヤシノミ洗剤の事例

を紹介しました。サラヤは、河川を汚染する石油由来の洗剤に対し環境負荷の少ない植物由来のヤシノミ洗剤の製造を開始するも、のちに、原料原産地のひとつであるマレーシア・ボルネオ島では、熱帯雨林を伐採してパーム園が開発され、サプライチェーンの観点で環境に負荷がかかっていたことが分かりました。そこで、ゾウやオランウータンはじめ野生動植物の保全を目的に、2006 年にマレーシア・サバ州政府認定トラスト「ボルネオ保全トラスト(BCT)」の設立に携わりました。ヤシノミ洗剤等の売上 1%を寄付するキャンペーンやシンポジウムへの参加等を通して、現地政府とも連携しながら保全活動に取り組んでいます。サラヤは、原産地と企業と消費者が繋がり、環境価値を意識した真のバリューチェーン実現を目指しており、顧客と共に製品価値を作ることで新たなビジネスの価値を見出すことができると考えています。



更家 悠介氏

現地のニーズに合わせ習慣作りから事業を展開

その他の事例として、UNICEF と連携してウガンダで実施する「100 万人の手洗いプロジェクト」や、ウガンダ現地法人によるアルコール消毒剤の製造、普及を促進する「病院で手の消毒 100%プロジェクト」を紹介しました。手洗いの習慣がない地域の学校や産科病院等でアルコール手指消毒を普及させ、新生児の下痢性疾患減少や帝王切開後の敗血症の減少等の結果を得ることができました。販売価格を抑えるため現地生産を開始し、手指消毒することを「サラヤする」と言って現地の習慣作りから地道に対応しブランドが浸透したことで、現在では多数の競合がありながらも安定した売上に繋がっています。このように、社会課題をビジネスで解決するには、製品を販売するだけでなく、現地ニーズを把握し使用方法を理解してもらうことが重要です。



2010年から始まったウガンダでの学校やマタニティセンターでの手洗いキャンペーン、その後2014年に生産を始め、病院市場にも対応する。

(出所) サラヤ講演資料

その他、顧みられない熱帯病のスナノミ症対策のローション開発や薬剤耐性 (AMR) 対策等、様々な SDGs ビジネスに取り組んでいます。手指消毒剤や植物由来原料等を生産・製造する事業をアフリカでも展開し、2022 年チュニジアで開催予定の TICAD8 に向けて、製品開発をしています。また、事業化に時間を要する衛生普及を持続可能なビジネスとするため、食品衛生事業と組み合わせる等新たなビジネス展開にも挑

戦っています。このように、サラヤは様々なアイデアを生み出し、多様なセクターとのパートナーシップを構築しながら、現地ニーズに合った事業を行うことで、SDGs ビジネスを推進しています。

講演 2

「SDGs ビジネスを官民連携で後押し！！」

講演 2 では、独立行政法人国際協力機構（JICA）民間連携事業部長 原昌平氏から、JICA の SDGs ビジネスにおける企業支援の仕組みや、連携事業の具体事例をご紹介いただきました。

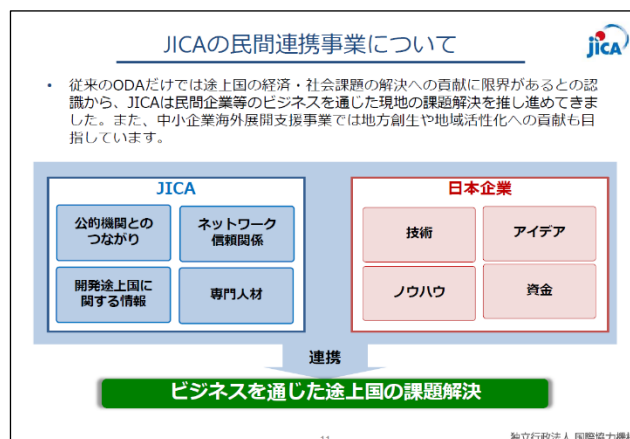
JICA のネットワークと情報力をいかした民間連携事業

JICA は年間約 1.8 兆円（2020 年度）規模で事業展開しており、無償資金協力、円借款、技術協力、ボランティア事業等に取り組んでいます。主に途上国の政府向け事業ですが、民間連携事業部では民間企業との連携事業や海外投融資案件を担当しています。JICA は海外 100 か所、国内 14 か所に拠点があり、途上国における人的ネットワークや現地の情報収集に強みがあります。途上国へ流入する資金の内、現在は民間資金が ODA をはるかに上回る割合を占め、ODA は触媒として民間資金を誘導する役割に変わりつつあります。世界の人口増加を牽引する新興国・途上国経済は更に拡大し、JICA はビジネス価値のあるマーケットであると捉えています。ビジネスの主なターゲットとなる現地の中間層が厚くなることで国の安定をもたらす、ひいては先進国へのリバーシノベーションという新たな事業展開に繋がることも期待しています。特に、コロナ禍で K 字型の景気回復をするとの予想もあり、格差是正の観点からも途上国の課題解決を目指す SDGs ビジネスへの関心は高まっています。

このような状況下、主にアジアを中心に海外進出する日本企業が多く見られるものの、中小企業の進出は未だ限定的です。JICA の民間連携事業は、JICA の強みと日本企業の技術やアイデア、資金等の強みをいかして、ビジネスを通じた途上国の課題解決を目指す取り組みです。JICA は民間企業と対等な立場でパートナーシップを形成することを念頭に置き、民間連携事業を推進しています。

途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術をマッチング

途上国の経済・社会課題の解決への貢献に向けて、従来の ODA では限界があるとの認識から、民間連携事業スキームが構築され、JICA は途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングの支援をしています。中小企業・SDGs ビジネス支援事業という支援スキームでは、基礎調査、案件化調査、普及・実証・ビジネス化事業というカテゴリー毎に異なる予算額で企業を支援しています。具体事例として、インドネシアでのタコの生産加工技術の普及、モロッコでの土壌改善による節水型農業の普及、ベトナムでのニンニクの生産から販売までのバリューチェーンの構築、ミャンマーでの医療用酸素の充填工場の設立等、様々な事業を展開しています。現在は COVID-19 の影響で、海外渡航を伴う案件、遠隔で行う案件という二つのパターンを設けています。新興国・途上国進出に関心のある多様なセクターの企業を対象としているため、関心があれば中小企業・SDGs ビジネス支援事業窓口やお近くの JICA 事務所にお問合せください。



(出所) JICA 講演資料



原 昌平氏

パネルディスカッション

登壇者3名に参加いただき、聴講者からの質問を参考に、パネルディスカッションを行いました。モデレーターは三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（MURC）ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 部長 小柴巖和が務めました。



（左上）小柴、（左下）原氏、（右上）柏倉氏、（右下）更家氏

COVID-19 の影響により海外渡航が難しい状況で、企業はどこから SDGs ビジネスに着手すれば良いかという問いに対し、更家氏は、現地と信頼関係を構築できるビジネスの核となる人材の確保が重要であると説明されました。次に、多様なセクターの企業と連携するゲイツ財団が、日本の中堅・中小企業との連携で期待することについて、ゲイツ財団として日本の技術力には高い期待があり、中でも事業価値と社会貢献価値が一致している企業は企業規模に関係なく連携しやすいと柏倉氏にお答えいただきました。また更家氏は、社会課題解決を事業化するには、社会貢献だけでなく経営についても学びを深め、先行する企業が後発企業を支援する仕組みや、企業同士の連携による相乗効果が鍵になるとコメントされました。企業支援という観点では、原氏から、これまでの 1,000 件超の民間連携事業の教訓として、現地ニーズを把握すること、コスト面を含め現地に合わせて事業を展開することが重要であると強調されました。また、海外、特に途上国への進出は自ずからリスクが高いため、『賭け』ではなく、企業体力も踏まえ慎重に検討した上での『将来に向けた投資』として取り組んでいただくとよいとコメントされました。従って、日本での事業が確立された上で、将来の投資として海外展開する企業が、結果として途上国でも実績をあげているとご報告いただきました。

最後に各登壇者からのメッセージとして、JICA は現地の情報収集・発信や現地人材とのネットワーキング等も対応していること（原氏）、COVID-19 で先行き不透明ではあるが、既にポストコロナ時代が始まっているという認識で事業展開を検討いただきたいということ（更家氏）、昨今、新しい資本主義や企業価値のあり方が問われ、社会的インパクトを経済指標に織り込む動きがあることから、SDGs ビジネスに取り組む企業が増えることを期待する（柏倉氏）という異なる立場からのアドバイスをいただきました。

セミナーの最後に、MURC 取締役専務執行役員 小川浩一から閉会の挨拶があり、2030 年までに SDGs の 17 のゴールを達成するには民間企業の積極的な連携・協力が必要との前提のもと、SDGs ビジネスは企業規模に関係なくビジネスチャンスがあり、現地パートナーと連携しニーズに沿った事業を展開することが重要であると再確認し、セミナーを終了しました。

以上